

福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例

(平成19年福島県後期高齢者医療広域連合条例第11号)

最終改正：平成29年福島県後期高齢者医療広域連合条例第2号

(目的)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第5項の規定に基づき、福島県後期高齢者医療広域連合の職員（以下「職員」という。）の給与に関する事項を定めることを目的とする。

(給料)

第2条 給料は、福島県後期高齢者医療広域連合職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成19年福島県後期高齢者医療広域連合条例第9号。以下「勤務時間条例」という。）第6条に規定する正規の勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬であって、特別調整手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当を除いたものとする。

2 宿舍、食事、制服その他生活に必要な施設等の全部又は一部が職員に支給される場合（職務の遂行上その必要があるものとして支給される場合を除く。）においては、別に条例で定めるところにより、その相当額をその職員の給料から控除する。

(給料表)

第3条 給料表は、福島市職員の給与に関する条例（昭和38年福島市条例第2号）第3条第2項で規定する一般職の職員に適用される給料表の例による。

2 前項の給料表は、すべての職員に適用するものとする。

(職務の級)

第4条 職員の職務は、その職務の複雑、困難及び責任の度に基づいて前条の給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、別表のとおりとする。

2 広域連合長は、前項の規定に基づく分類の基準（次項において「等級別基準職務表」という。）に適合するよう、かつ、予算の範囲内で職務の級の定数を設定し、又は改定することができる。

3 職員の職務の級は、前項の職務の級ごとの定数の範囲内で、かつ、等級別基準職務表で定める基準に従い、広域連合長が決定する。

(初任給及び昇給等の基準)

第5条 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、規則で定める基準に従い決定する。

2 職員が1つの職務の級から他の職務の級に移った場合又は1つの職から同じ職務の級の初任給の基準を異にする他の職に移った場合における号給は、規則で定めるところにより決定する。

3 前2項の規定により号給を決定する場合において、他の職員との権衡上特に必要があると認めるときは、規則の定めるところにより、その者の属する職務の級における最高の号給を超えて給料月額を決定することができる。

4 職員が現に受けている号給を受けるに至ったときから、12か月（57歳以上の職員

のうち規則で定める年齢を超える職員にあっては、規則の定めるところにより、18か月又は24か月)を下らない期間を良好な成績で勤務したときは、1号給上位の号給に昇給させることができる。ただし、第1項及び第2項の規定により号給が決定された場合において、他の職員との権衡上必要と認めるときは、規則の定めるところにより、その昇給期間を短縮することができる。

5 職員の勤務成績が特に良好である場合又は他の職員との権衡上必要と認める場合には、前項の規定にかかわらず、同項に規定する期間を短縮し、若しくはその現に受ける号給より2号給以上上位の号給まで昇給させ、又はそのいずれをも併せ行うことができる。

6 職員の給料月額がその属する職務の級における給料の幅の最高額である場合又は最高額を超えている場合には、その者が同一の職務の級にある間は昇給しない。ただし、これらの給料月額を受けている職員でその給料月額を受けるに至ったときから24か月(その給料月額が職務の級における給料の幅の最高額である場合にあつては18か月)を下らない期間を良好な成績で勤務したものの、勤務成績が特に良好であるもの等については、その職員の属する職務の級における給料の幅の最高額を超えて、規則の定めるところにより昇給させることができる。

7 59歳以上の職員のうち規則で定める年齢を超える職員は、第4項、第5項及び前項ただし書の規定にかかわらず、昇給しない。ただし、当該職員で勤務成績が特に良好であるものについては、規則の定めるところにより、昇給させることができる。

8 第4項から前項までに規定する昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。
(給料の支給方法)

第6条 給料は、月の初日から末日までの期間につき、給料の月額的全額を支給する。

2 給料の支給日は、月の16日以後の日のうちにおいて、広域連合長が規則で定める日とする。

(給料支給の始期、終期及び計算)

第7条 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。ただし、退職した職員が即日職員となったときは、その日の翌日から給料を支給する。

2 職員が退職したときは、その日まで給料を支給する。ただし、死亡したときは、その月分全額を支給する。

3 前2項の規定により給料を支給する場合であつて、月の初日から支給するとき及び月の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その月の現日数から勤務時間条例第3条第1項、第4条の規定による週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割によって計算する。

4 前条及び前3項に定めるものを除くほか、給料の支給方法に関して必要な事項は、規則で定める。

(特別調整手当)

第8条 広域連合長は、管理又は監督の地位にある職員のその職の特殊性に基づき、給料月額について適正な特別調整手当を定めることができる。

2 前項の特別調整手当は、給料月額の100分の20を超えてはならない。

(扶養手当等)

第9条 扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、期末手当及び勤勉手当の支給に

については、職員の給与に関する条例（昭和26年福島県条例第9号）における福島県の職員（以下「福島県職員」という。）の例による。

第10条から第13条まで 削除

（給与の減額）

第14条 職員が勤務しないときは、その勤務しないことについて広域連合長の承認があった場合を除くほか、その勤務しない全時間について1時間につき、給料の月額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額を減額した給与を支給する。

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第9条第1項の規定による承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない全時間について1時間につき、給料の月額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額を減額した給与を支給する。

（時間外勤務手当）

第15条 時間外勤務手当は、正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員に、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して勤務1時間につき第18条に規定する勤務1時間当たりの給与額に正規の勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間にある場合はその割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。次項において同じ。）における勤務

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務

2 前項の規定にかかわらず、勤務時間条例第4条の規定により、あらかじめ同条例第3条第2項の規定により割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下この項において「割り振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割り振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して勤務1時間につき、第18条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の25から100分の50までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

（休日勤務手当）

第16条 職員には、正規の勤務日が休日等に当たっても正規の給与を支給する。

2 休日勤務手当は、休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して勤務1時間につき、第18条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を支給する。

3 前2項の休日等とは、勤務時間条例第9条に規定する祝日法による休日（勤務時間条例第10条第1項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日（勤務時間条例第3条第1項の規定により毎日曜日を週休日と定められている職員以外の職員にあっては、当該祝日法による休日が勤務時間条例第4条の規定による週休日に当たるときは、広域連合長が定める日））及び勤務時間条例第9条に規定する年末年始の休日（勤務時間条例第1

0条第1項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全時間を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日)をいう。

(夜間勤務手当)

第17条 夜間勤務手当は、正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務する職員に、その間に勤務した全時間に対して勤務1時間につき次条に規定する勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給する。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第18条 勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから8時間に18を乗じたものを減じたもので除して得た額とする。

2 第14条に規定する勤務1時間当たりの給与額を算定する場合において、当該額に、1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

3 第15条から前条までの規定により勤務1時間につき支給する時間外勤務手当、休日勤務手当又は夜間勤務手当の額を算定する場合において、当該額に、1円未満の端数を生じたときは、これを1円に切り上げるものとする。

第19条 第14条から第17条までに規定する全時間に1時間未満の端数が生じた場合の取扱いについては、規則で定める。

(管理職員特別勤務手当)

第20条 第8条第1項に規定する職にある職員(以下「管理職員」という。)が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務時間条例第3条第1項、第4条、第9条及び第10条第1項の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等(次項において「週休日等」という。)に勤務した場合は、当該管理職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 前項に規定する場合のほか、管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務したときは、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項に規定する勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内で規則で定める額(当該勤務に従事する時間等を考慮して規則で定める勤務にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額)

(2) 前項に規定する場合 同項に規定する勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内で規則で定める額

4 前3項に規定するもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

第21条 第15条、第16条第2項及び第17条の規定は、第8条第1項に規定する職にある職員及び派遣地方公共団体から管理職手当の支給を受ける職員には適用しない。

第22条から第25条まで 削除

(寒冷地手当)

第26条 寒冷地手当は、毎年11月から翌年3月までの各月の初日(以下この条におい

て「基準日」という。)において、公署の所在する地域の寒冷及び積雪の度を考慮して規則で定めるものに在勤する職員であって規則で定める区域に居住するもの(以下この条において「支給対象職員」という。)に対して支給する。

- 2 前項に係る支給対象職員の寒冷地手当の額は、次の表に掲げる基準日における職員の世帯等の区分に応じ、同表に掲げる額とする。

世帯等の区分		
世帯主である職員		その他の職員
扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員	
17,800円	10,200円	7,360円

(特別調整手当等の支給方法)

- 第27条 第8条、第15条から第17条まで及び前条に定めるものを除くほか、特別調整手当、時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当の支給方法に関して必要な事項は、規則で定める。

(休職者の給与)

- 第28条 休職者の給与の支給については、福島県職員の例による。

(専従休職者の給与)

- 第29条 職員が法第55条の2第1項ただし書の許可を受けたときは、その許可が効力を有する間は、いかなる給与も支給しない。

(臨時的任用職員の給与)

- 第30条 臨時的任用職員については、広域連合長は、給料表の適用を受ける職員との権衡を考慮し、予算の範囲内で給与を支給する。

- 2 前項の臨時的任用職員には、他の条例に別段の定めがない限り、前項に定める給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。

(口座振替による支払)

- 第31条 給与は、職員から申出があるときは、その全部又は一部を口座振替の方法により支払うことができる。

(委任)

- 第32条 この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(寒冷地手当の特例)

- 2 当分の間、第26条の規定については適用しない。

(55歳を超える職員の給与の減額支給等)

- 3 給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が7級以上である者であってその号給がその職務の級における最低の号給でないもの(以下この項及び次項において「特定職員」という。)に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、平成32年3月31日までの間、当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日(特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあつては、特定職員となった日)以後、次の各号に掲げる給与の額から、それぞれ当該各号に

定める額に相当する額を減ずる。

(1) 給料月額 福島市職員の例による。

(2) 期末手当、勤勉手当及び第28条の規定により支給される給与 福島県職員の例による。

附 則（平成19年福島県後期高齢者医療広域連合条例第24号）

この条例は、公布の日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則（平成20年福島県後期高齢者医療広域連合条例第2号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行し、平成19年4月1日から適用する。ただし、第25条第2項の規定は、平成20年4月1日から施行する。

（平成19年12月に支給する勤勉手当に関する特例措置）

2 平成19年12月に支給する勤勉手当に関するこの条例（附則第1項ただし書きに規定する改正規定を除く。）による改正後の職員の給与に関する条例（以下この項において「改正後の条例」という。）第25条第2項の規定の適用については、改正後の条例第25条第2項中「100分の72.5」を「100分の77.5」とする。

（給与の内払）

3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（広域連合長への委任）

4 附則第2項及び第3項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則（平成21年福島県後期高齢者医療広域連合条例第1号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表の改正規程は、平成21年4月1日から適用する。

（給与の内払）

2 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（広域連合長への委任）

3 附則第2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則（平成22年福島県後期高齢者医療広域連合条例第2号）

（施行期日）

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

（広域連合長への委任）

2 この条例の施行に関し必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則（平成22年福島県後期高齢者医療広域連合条例第8号）

（施行期日）

1 この条例は、平成22年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成23年4月1日から施行する。

（平成22年12月に支給する期末手当に関する特例措置）

2 平成22年12月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例（この項及び次項において「改正後の給与条例」という。）第22条第2項から第6項まで若しくは第28条第1項から第3項まで、第5項、第6項若しくは第8項又は附則第3項の規定にかかわらず、これらの規定により算出される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となる場合は、期末手当は支給しない。

(1) 平成22年4月1日（同月2日から同年12月1日までの間に職員（福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例（以下この号において「給与条例」という。）第30条に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）以外の者又は改正後の給与条例附則第3項の規定が施行されていたとした場合においても同項の規定の適用を受けない職員からこれらの職員以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となった者（同年4月1日に減額改定対象職員であった者で任用の事情を考慮して規則で定めるものを除く。）にあつては、その減額改定対象職員となった日（当該日が二以上あるときは、当該日のうち規則で定める日）において、減額改定対象職員が受けるべき給料、特別調整手当、扶養手当、住居手当及び単身赴任手当（給与条例第13条第2項に規定する規則で定める額を除く。）の月額合計額に100分の0.86を乗じて得た額に、同月からこの条例の施行の日（以下この号において「施行日」という。）の属する月の前月までの月数（同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の規則で定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して規則で定める月数を減じた月数）を乗じて得た額

(2) 平成22年6月1日において減額改定対象職員であった者（任用の事情を考慮して規則で定める者を除く。）に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.86を乗じて得た額

（平成22年4月1日前に55歳に達した職員に関する読替え）

3 平成22年4月1日前に55歳に達した職員に対する改正後の給与条例附則第3項の規定の適用については、同項中「当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日」とあるのは「福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成22年条例第8号）の施行の日」と、「55歳に達した日後における最初の4月1日後」とあるのは「同日後」とする。

（広域連合長への委任）

4 前2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、福島県後期高齢者医療広域連合長が定める。

附 則（平成23年福島県後期高齢者医療広域連合条例第1号）

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年福島県後期高齢者医療広域連合条例第1号）

この条例は、平成24年4月1日から施行し、改正後の職員の給与に関する条例別表の規定は平成24年1月1日から適用する。

附 則（平成26年福島県後期高齢者医療広域連合条例第1号）

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年福島県後期高齢者医療広域連合条例第1号）

（施行期日）

- 1 この条例は公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）別表の規定は平成26年4月1日から、改正後の条例第25条第2項及び附則第7項の規定は同年12月1日から適用する。

（給与の内払）

- 3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

附 則（平成27年福島県後期高齢者医療広域連合条例第4号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（給料の切替えに伴う経過措置）

- 2 平成27年4月1日（以下「切替日」という。）の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるものには、平成32年3月31日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額（福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）附則第3項の規定の適用を受ける同項に規定する特定職員（以下単に「特定職員」という。）にあつては、55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあつては、特定職員となった日）以後、当該額に100分の99.1を乗じて得た額）を給料として支給する。
- 3 切替日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則で定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。
- 4 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。
- 5 前3項の規定による給料を支給される職員に関する給与条例第8条の規定の適用については、同条中「給料月額」とあるのは「給料月額と福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成27年福島県後期高齢者医療広域連合条例第4号）附則第2項から第4項までの規定による給料の額との合計額」とする。（平成30年3月31日までの間における単身赴任手当の特例）
- 6 切替日から平成30年3月31日までの間においては、給与条例第13条第2項中「30,000円」とあるのは、「30,000円を超えない範囲内で規則で定める額」

とする。

附 則（平成 28 年福島県後期高齢者医療広域連合条例第 8 号）
（施行期日等）

- 1 この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 25 条第 2 項、附則第 7 項及び別表の改正規定は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）別表の規定は平成 27 年 4 月 1 日から、改正後の条例第 25 条第 2 項及び附則第 7 項の規定は同年 12 月 1 日から適用する。

（給与の内払）

- 3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、改正前の福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（平成 27 年 12 月期に支給する勤勉手当の特例）

- 4 福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例第 25 条第 1 項の規定に基づいて職員が平成 27 年 12 月に支給されることとなる勤勉手当に関する改正後の条例第 25 条第 2 項の規定の適用については同項中「100 分の 80」とあるのは「100 分の 85」とし、改正後の条例附則第 7 項の規定の適用については同項中「100 分の 0.72」とあるのは「100 分の 0.765」とする。

附 則（平成 29 年福島県後期高齢者医療広域連合条例第 2 号）
（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（給与の内払）

- 2 改正後の条例を適用する場合においては、改正前の福島県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

別表（第3条関係）

等級別基準職務表

職務 の級	標準的な職務内容
1級	1 主事の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
2級	1 副主査の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
3級	1 係長の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
4級	1 困難な業務を分掌する係長の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
5級	1 課長補佐の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
6級	1 課長の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
7級	1 次長の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
8級	1 事務局長の職務 2 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務